

地域活性化対策特別委員会資料

令和6年7月18日

商工観光労働部

I 地域経済の活性化・中小企業等振興支援について	03-15
1 地域経済を牽引する企業の育成	03-06
2 成長産業の振興	07-10
3 企業誘致の取組	11
4 労務費の適正な価格転嫁への支援	12-13
5 商工会等と連携した取組	14-15
II 女性や若者の就業・雇用の状況と支援について	16-31
1 女性の就業支援について	16-23
2 若者（新規学卒者含む）の就業支援について	24-29
3 働きやすい職場づくりについて	30-31
III 人材育成・確保について	32-48
1 産業人材について	32-39
2 UIターン就職者の確保について	40-43
3 外国人材について	44-48

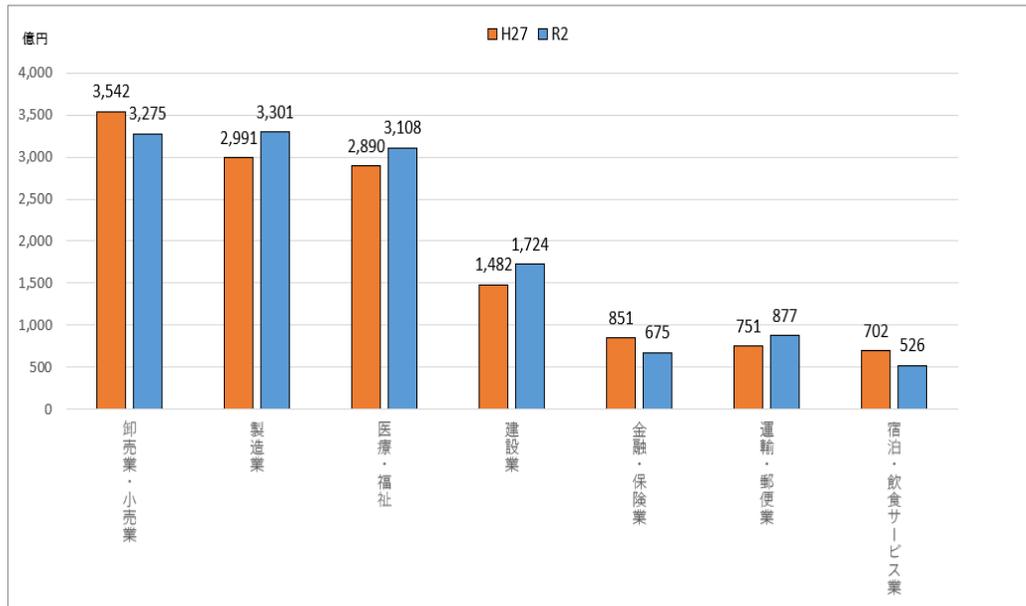
I 地域経済の活性化・中小企業等振興支援について

1 地域経済を牽引する企業の育成

企業振興課

(1) 現状

○産業別付加価値額（平成27年・令和2年）



【出典：経済センサス活動調査】

○事業従事者一人当たりの付加価値額（令和2年）

全国順位	都道府県	労働生産性
13	福岡県	477万円
18	大分県	470万円
31	佐賀県	431万円
35	熊本県	423万円
37	鹿児島県	416万円
40	長崎県	406万円
43	宮崎県	399万円
47	沖縄県	360万円
	全国	599万円

【出典：令和3年経済センサス活動調査】

○一人当たり県民所得（令和2年度）

全国順位	都道府県	県民所得
35	福岡県	263.0万円
36	大分県	260.4万円
38	佐賀県	257.5万円
40	熊本県	249.8万円
42	長崎県	248.3万円
44	鹿児島県	240.8万円
46	宮崎県	228.9万円
47	沖縄県	216.7万円
	全国	312.3万円

【出典：県民経済計算】

(2) 課題

- ・事業従事者一人当たりの付加価値額は**全国第43位**、一人当たり県民所得は**全国46位**と下位にある。
- ・九州各県に比べ**売上高が大きな企業が少ない**。国内外から外貨を稼ぎ、大きな付加価値額を創出し、本県経済の中核を担う企業を育成する必要がある。

1 地域経済を牽引する企業の育成

企業振興課

(3) 主な取組

① 「成長期待企業」の認定・支援

平成28年度から産学金労官13機関で構成する企業成長促進プラットフォームでは、県外から外貨を獲得し、県内経済の循環拡大、雇用の貢献など、**中核企業（売上高30億円以上）へと成長が期待できる企業を「成長期待企業」に認定し、企業ごとの課題や支援ニーズに対応した伴走支援を実施**

【実績】

- ・ 認定企業31社のうち、**3社が売上高30億円以上を達成**

- ・ **売上高の伸び**

認定企業31社の売上高の合計が、**認定時から約110億円増加（約37%増加）**

- ・ **従業員数の伸び**

認定企業31社の従業員数の合計が、**認定時から472名増加（約25%増加）**



宮崎県成長期待企業

R4年
～R6年

「宮崎県次世代リーディング企業」の認定・支援

・ コロナ禍を受け、新たなビジネスモデルの実現に向けて**積極的に挑戦し、将来の県内経済をけん引することが期待される企業を、「宮崎県次世代リーディング企業」として認定し、支援ニーズに対応した伴走支援を実施**

1 地域経済を牽引する企業の育成

企業振興課

(3) 主な取組

②スタートアップの創出と成長促進

スタートアップ（先進的な技術・アイデアを活用し、事業の急成長を目指す創業）の創出と成長を促進することにより、本県産業の活性化を図る。

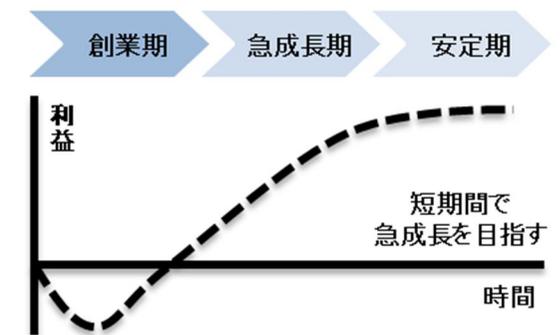
【内容】

- 1) 創業に関するセミナー等の開催による機運醸成
- 2) 専門家の伴走支援により、事業戦略策定等に関する助言や、投資家とのマッチング等を支援

【実績（令和5年度）】

セミナー・ワークショップ等の開催 7回
 専門家の伴走支援 3社

企業名	事業概要
(株)ベルコード	電源が不要なアロマディフューザーの製造
(株)スーパーワーム	昆虫の養殖による飼料、油等の製造
(株)HATSUTORI	独自の製炭炉によるバイオ炭の製造



スタートアップ企業の成長過程



みやぎスタートアップ創出・成長促進事業 成果発表会（R6.3.15）

1 地域経済を牽引する企業の育成

企業振興課

(3) 主な取組

③技術開発の支援

県内企業と大学等との共同研究を支援し、付加価値の高い新製品・新技術の事業化を推進する。

【内容】

- 1) **地域産業技術研究開発支援事業** (令和5年度補助件数 6件)
大学等の優れた研究成果等を活用した、付加価値の高い新製品・新技術の開発を支援
- 2) **環境イノベーション支援事業** (令和5年度補助件数 8件)
産業廃棄物の抑制及びリサイクルの促進に関する、新製品・新技術の開発を支援
- 3) **脱炭素化技術研究開発支援事業** (令和5年度補助件数 3件)
新エネルギーを活用した、脱炭素に資する新製品・新技術の開発を支援

④県内企業の生産性向上を支援

ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業

電力をはじめとするエネルギーや物価高騰等の影響を受けている県内ものづくり企業が行う、**省力化や自動化、生産性向上のための設備の改修等を支援**

【実績（令和5年度）】

ロボット導入による生産能力向上等
17事業者を支援



ロボット導入による製造工程の自動化

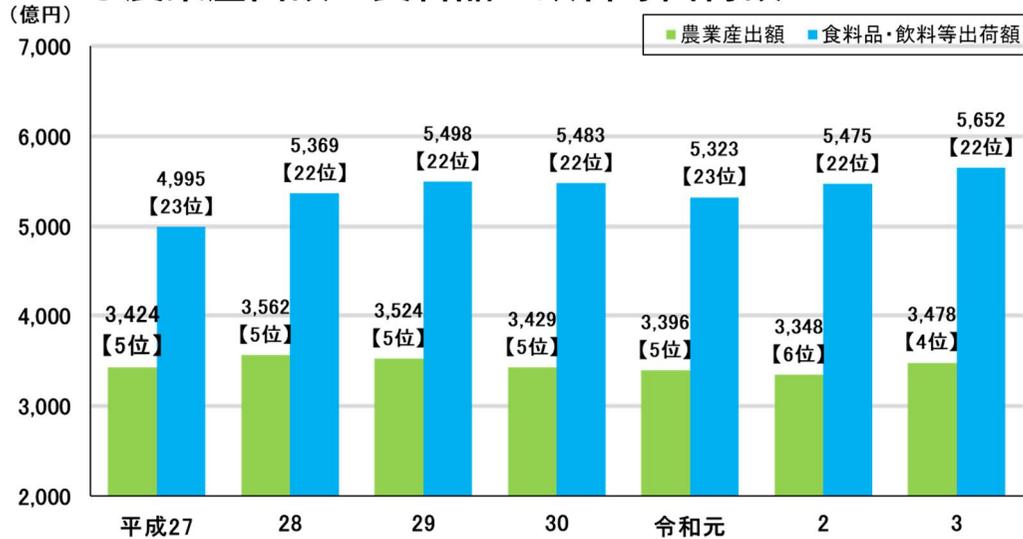
1 地域経済の活性化・中小企業等振興支援について

2 成長産業の振興

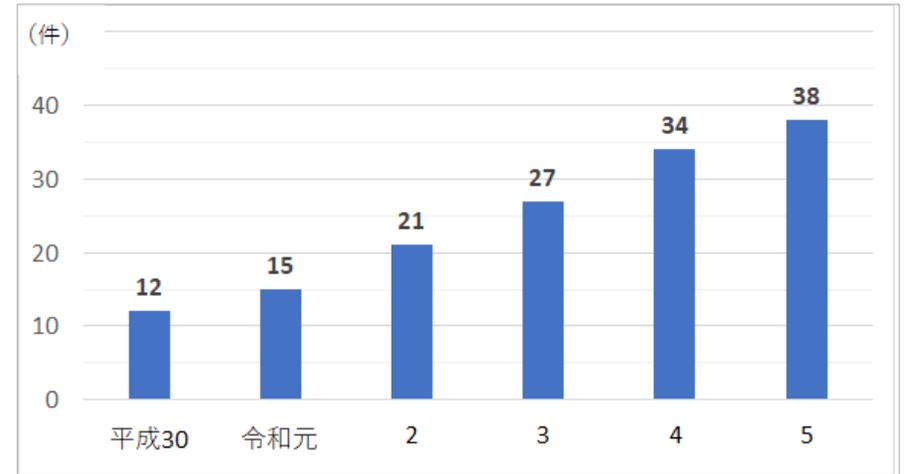
食品・メディカル産業推進室

(1) 現状

○農業産出額と食料品・飲料等出荷額



○医療関連機器の開発案件数



(2) 課題

<フードビジネス>

- ・ 農業産出額が全国上位であるのに対して、食料品・飲料等出荷額は全国中位となっており、県内で生産された豊富な食材が素材のまま出荷されている。
- ・ 食料品・飲料等出荷額は順調に伸びており、さらなる成長が期待できるため、**県内における食品加工を一層推進**する必要がある。

<医療関連機器産業>

- ・ 医療・介護分野のデジタル化など**社会情勢の変化を踏まえた機器開発**が求められている。
- ・ 開発案件数は増加傾向にあり、**新たな企業の参入やさらなる機器開発を推進**する必要がある。

2 成長産業の振興

(3) 主な取組

食品・メディカル産業推進室

①食品製造業の振興について

「みやざきフードビジネス振興構想」に基づき、食品製造業のさらなる振興を図るため、生産性向上や高付加価値化を目指す企業の取組を支援する。

【内容】

1) 新商品開発の支援

みやざきフードビジネス相談ステーションを通じて、県産素材を活用した商品の開発・改良を行う中小企業者等の取組の経費を補助

2) 衛生管理向上の支援

新たな販路獲得を目的とした第三者認証の取得や安全性確保のための施設改修の経費を補助

3) ひなたMBA（フードビジネス部門）の実施

商品開発や生産性向上などの連続講座を実施し、人材を育成

4) 食品開発センターによる技術支援

フード・オープンラボなどの設備や技術、ノウハウを活用し、技術相談・指導を実施

【実績（令和5年度）】

第三者認証の取得支援数	3社
新商品開発・改良の補助件数	11件



株式会社オンザマーク
「TOKUBOフィナンシェ
だいず味きな粉まみれ」

2 成長産業の振興

食品・メディカル産業推進室

(3) 主な取組

②医療関連機器産業の振興について

「東九州メディカルバレー構想」に基づき、産学官連携を促進し、**県内企業の医療関連機器の開発や販路開拓等を支援する。**

【内容】

1) 医療関連機器産業の参入支援

- ・医療関連機器産業への新規参入や販路開拓を推進するため、専門知識を有するコーディネーター等を配置。医療現場におけるニーズ収集や企業とのマッチングを支援
- ・宮崎県医療機器産業研究会（企業106社、支援機関21団体）の運営、セミナー等の開催

2) 研究開発の推進

宮崎県と延岡市の共同寄附により、宮崎大学医学部に血液・血管先端医療学講座（寄附講座）を設置し、企業との研究開発等を推進

3) 機器開発及び販路開拓の支援

県内企業が行う医療関連機器の開発を補助するとともに、首都圏での展示会出展等により開発機器の販路開拓を支援

【実績（令和5年度）】

医療関連機器の開発補助件数 3件
展示会出展 出展4回、出展企業数 延べ15社



安井株式会社
医療機器認証マーカー「ビボマーク」

2 成長産業の振興

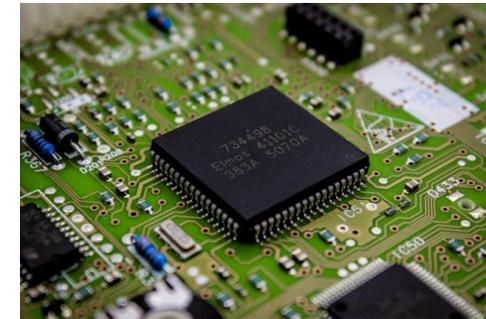
企業振興課

(3) 主な取組

③半導体関連産業の振興について

1) 半導体の重要性

半導体は、身近な電化製品をはじめ、デジタル化の進展等により、AI、ロボット、PC等に使用される基幹部品



2) コンソーシアムの取組

産学官の連携による「みやざき半導体関連産業人材育成等コンソーシアム」は、現在62の企業・団体で構成。本県にふさわしい半導体人材の育成・確保とともに、会員企業の取引拡大に向けた取組を九州コンソーシアムと連携しながら推進

みやざき半導体関連産業人材育成等コンソーシアム (62団体)

<主な構成機関>

- ◆産：県内半導体関連企業など
 〔デバイス・装置・部素材製造販売、
 メンテナンス、人材関係、物流 等〕
- ◆学：宮崎大学、都城高専、
 宮崎県高等学校教育研究会工業部会
- ◆官：県、市町村など
 (オブザーバー：九州経済産業局)

相互連携

九州半導体人材育成等コンソーシアム

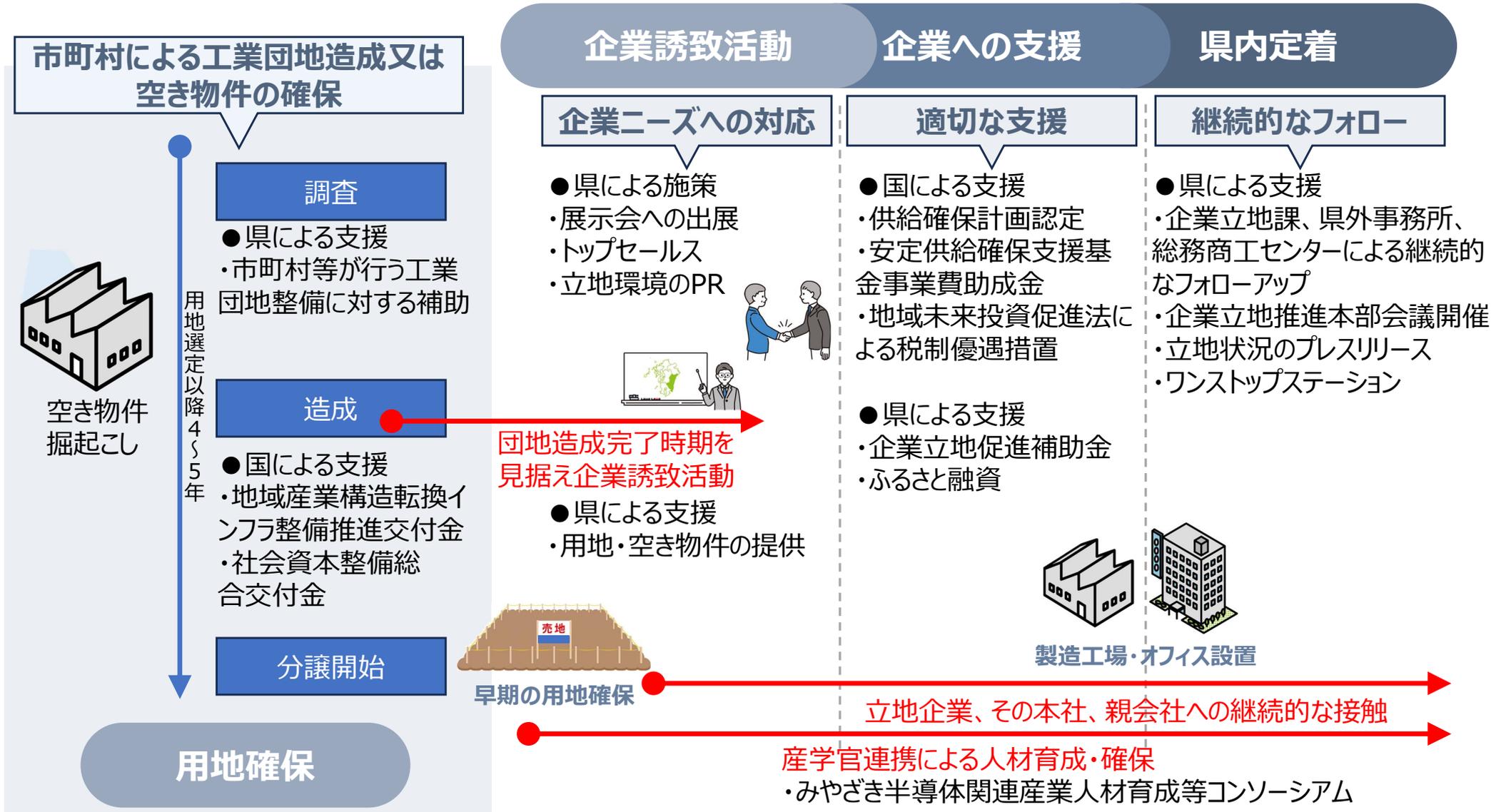
<主な構成機関>

- ◆産：デバイス、装置、部素材、
 人材関係 企業・団体 等
 - ◆学：九工大、九大、熊大、高専機構 等
 - ◆官：経産省、文科省、各県・政令市、
 産総研 等
- [事務局] 九州経済産業局、SIIQ

3 企業誘致の取組

○ 企業誘致の流れ

企業立地課



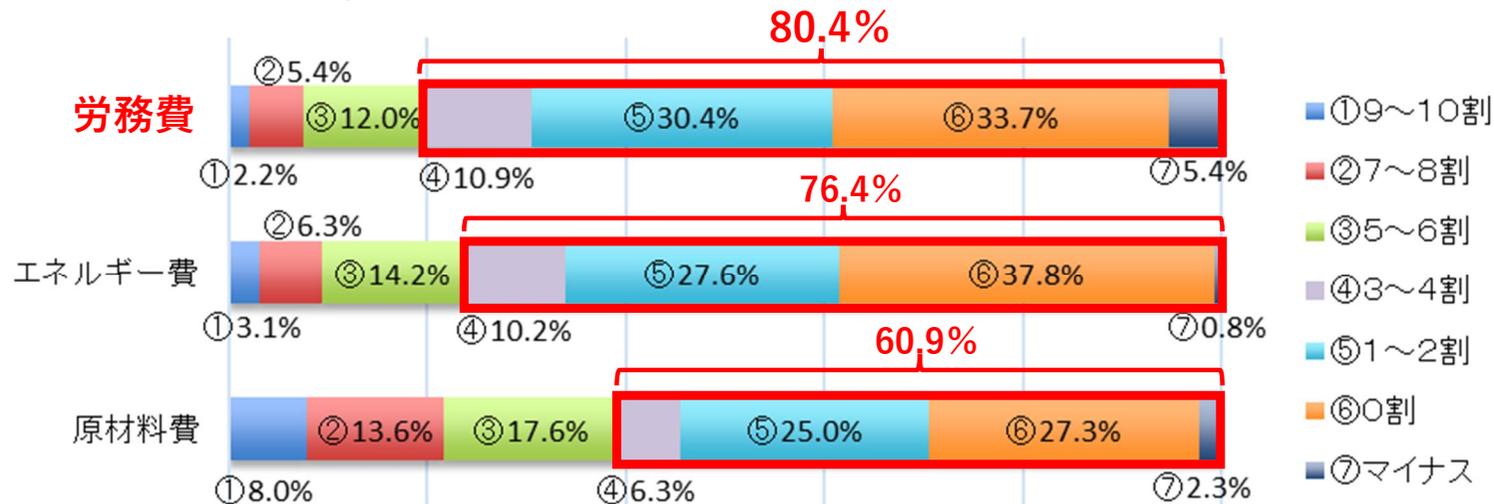
4 労務費の適正な価格転嫁への支援

(1) 現状

商工政策課

○ 価格転嫁の状況

- ・ 原材料価格の上昇や賃上げによる労務費等のコスト増の影響により、県内の中小企業・小規模事業者は、引き続き厳しい状況に置かれている。
- ・ 労務費については、転嫁率が5割未満（グラフの赤枠）の事業者が8割を超えており、コスト別で見ても最も転嫁ができていない。



(県内企業の価格転嫁に関するアンケート調査の結果より (調査期間: 令和5年9月25日~令和5年11月30日))

(労務費の価格交渉における事業者の声)

- ・ 労務費については、自助努力で解決すべきとして、発注側企業から価格転嫁の交渉自体を拒否された。
- ・ 発注側企業に対して、労務費上昇分のエビデンスを示すことが出来ず、価格転嫁を諦めざるを得なかった。

(価格交渉促進月間 (2024年3月) フォローアップ調査結果 (中小企業庁) より)

4 労務費の適正な価格転嫁への支援

商工政策課

(2) 課題

- ・ 労務費等のコスト増加分を十分には転嫁できておらず、**転嫁率向上のための取組強化が必要**
- ・ 価格転嫁に必要な「**商品・製品の原価構成**」を踏まえた価格交渉が行われていない。

(3) 主な取組

○ 価格転嫁の円滑化に関する協定締結（国・県・経済団体・労働団体）

- 【協定項目】**
- 1 価格転嫁の状況に関する情報収集と発信
 - 2 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知
 - 3 パートナーシップ構築宣言の促進



価格転嫁の円滑化に関する協定締結式 (R5.8.28)

【具体的取組】

- ・ 県内企業の現状把握（アンケート調査の実施）
- ・ 価格転嫁の理解を促進するための広報活動（新聞広告等）
- ・ 価格交渉等を支援するための専門家派遣
- ・ 価格転嫁の推進のためのセミナー開催（原価管理に係る基礎知識習得等）
- ・ パートナーシップ構築宣言の周知・広報

	直近 (R6.7.1)	協定締結時 (R5.8.28)
宣言企業数	257社	185社

＜県内企業のパートナーシップ構築宣言状況＞

適切な価格転嫁へのご協力をお願いします

宮崎県では、適切な価格転嫁を促進するため、国、経済団体、労働団体などと「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結し、機運を高める取り組みを行っています。企業の稼ぐ力の向上、さらには買上げの実現のため、事業者の皆さまには積極的に「パートナーシップ構築宣言」の登録を行うなど、適切な価格転嫁へのご協力をお願いします。 ※発注側企業が下請企業との望ましい取引慣行などを定める旨の取組み

事業者の皆さまへのご案内

セミナーを開催します
今年の秋頃に、事業者の皆さま向けに価格交渉の基礎などを学ぶセミナーを開催します。セミナーの詳細は後日、県ホームページなどでお知らせします。

相談無料の「価格転嫁サポート窓口」のご利用を！
「価格転嫁サポート窓口」では、価格転嫁に関するお悩みなどに無料に対応しており、下請企業の価格交渉や価格転嫁を後押ししています。
☎ 0985(74)0786（宮崎県よろず支援拠点内）

「パートナーシップ構築宣言」の登録を！
パートナーシップ構築宣言の宣言企業として登録いただき、取引先との価格協議を通じた適切な価格転嫁にご協力をお願いします。宣言企業には、県や県の一部補助金で加算されるなどの優遇措置が及びています。

登録はこちらから

日本のひなた宮崎県

参加機関・団体 ●宮崎県 ●経済産業省九州経済産業局 ●国土交通省九州運輸局 ●厚生労働省宮崎労働局 ●(一社)宮崎県農工商連合会 ●宮崎県商工会連合会 ●宮崎県中小企業団体中央会 ●宮崎県経営者協会 ●宮崎県経済労友会 ●宮崎県中小企業家同友会 ●(一社)宮崎県工業会 ●(一社)宮崎県トラック協会 ●宮崎県森林組合連合会 ●宮崎県造林業材生産事業協同組合 ●宮崎県木材協同組合連合会 ●宮崎県農業協同組合中央会 ●(一社)宮崎県建設業協会 ●(一社)宮崎県銀行協会 ●宮崎県信用金庫協会 ●日本労働組合総連合会宮崎県連合会

宮崎県 商工政策課 ☎0985(26)7098
 新聞広告 (R6.6.28)

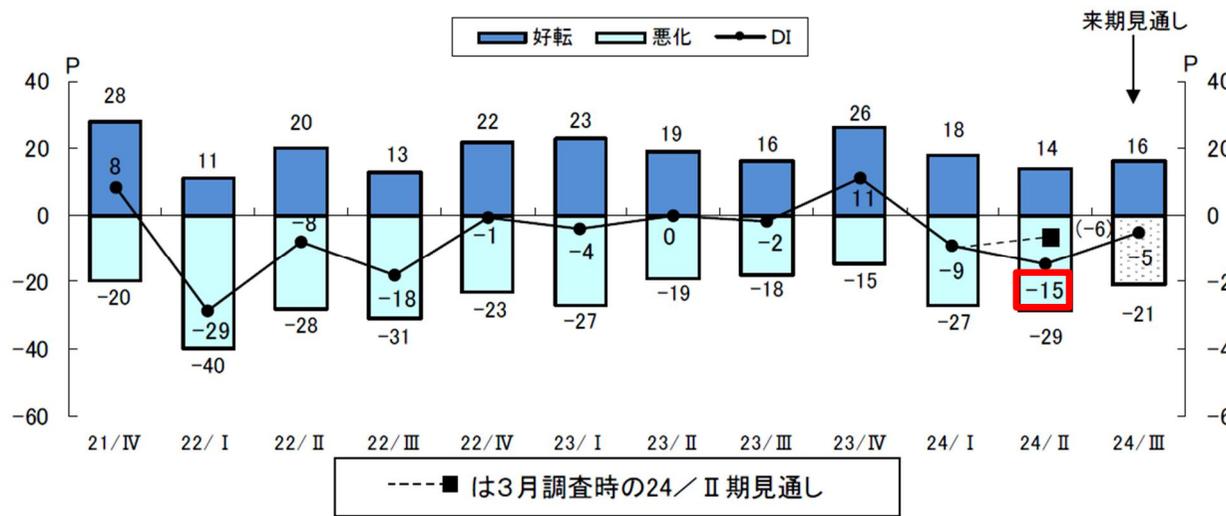
5 商工会等と連携した取組

商工政策課

(1) 県内企業の状況

○ **企業動向** (県、(一財)みやぎん経済研究所「2024年6月期企業動向アンケート調査」)

- ・ 今期の全般的業況DI (「好転」-「悪化」) は「▲15」と前期比6P悪化
- ・ 来期は、引き続き原材料価格の上昇や賃上げによる労務費等のコスト増の影響を受けるが、価格転嫁や新規顧客の獲得等により今期より改善する見込み



<調査概要>
 実施期間：2024年6月1日～6月17日
 対象先：県内に本社または支店等を有する企業(500社)
 回答企業：221社(回答率44.2%)

<用語の解説>
 ・DI (Diffusion Index) : 「好転・増加・過剰」の回答割合(%) - 「悪化・減少・不足」の回答割合(%)。景気動向を判断する指標のひとつ

・今期(24/II)：2024年4月～6月期
 ・来期(24/III)：2024年7月～9月期

(2) 課題

- ・ 人手不足の深刻化により就業者数の増加が見込めない中では、**省力化のための投資や単価の引上げを通じて、生産性を向上させていくことが重要**
- ・ 特に厳しい経営環境にある小規模事業者は、コストを踏まえた**適正な価格設定**や**支援機関の活用**等により売上げの増加を図る必要がある。
- ・ 地域経済の活性化のためには、**起業等による新たな担い手の確保**が必要

5 商工会等と連携した取組

商工政策課

(3) 主な取組（商工会等を通じた事業者支援）

中小企業等の経営基盤強化等への支援

商工会議所や商工会等が、中小企業等からの相談内容に応じて専門家を派遣し、アドバイスを実施

【派遣実績（令和5年度）】 400件

令和5年度の派遣実績（業種別・相談内容別）

業種別（※上位3つ）	相談内容別（※上位3つ）
サービス業 178件(44.5%)	経営・労務 176件(44.0%)
小売業 73件(18.3%)	販促・接遇 85件(21.3%)
製造業 63件(15.8%)	税務 55件(13.8%)

小規模事業者の新事業展開等への支援

ポストコロナを見据え、事業の継続・発展、自ら変革する力のある小規模事業者の増加を図るため、**新事業展開等への支援**を実施

【支援実績（令和5年度）】 248者



商工団体等の伴走支援

地域課題の解決に資する起業支援

地域課題の解決及び地域経済の活性化を図るため、デジタル技術を活用して**地域課題の解決に取り組む起業**者又はSociety5.0関連分野において**事業承継、第二創業を行う事業者**を支援

【支援実績（令和5年度）】 8者

採択事業例




訪問看護事業 ジェラートの製造・販売

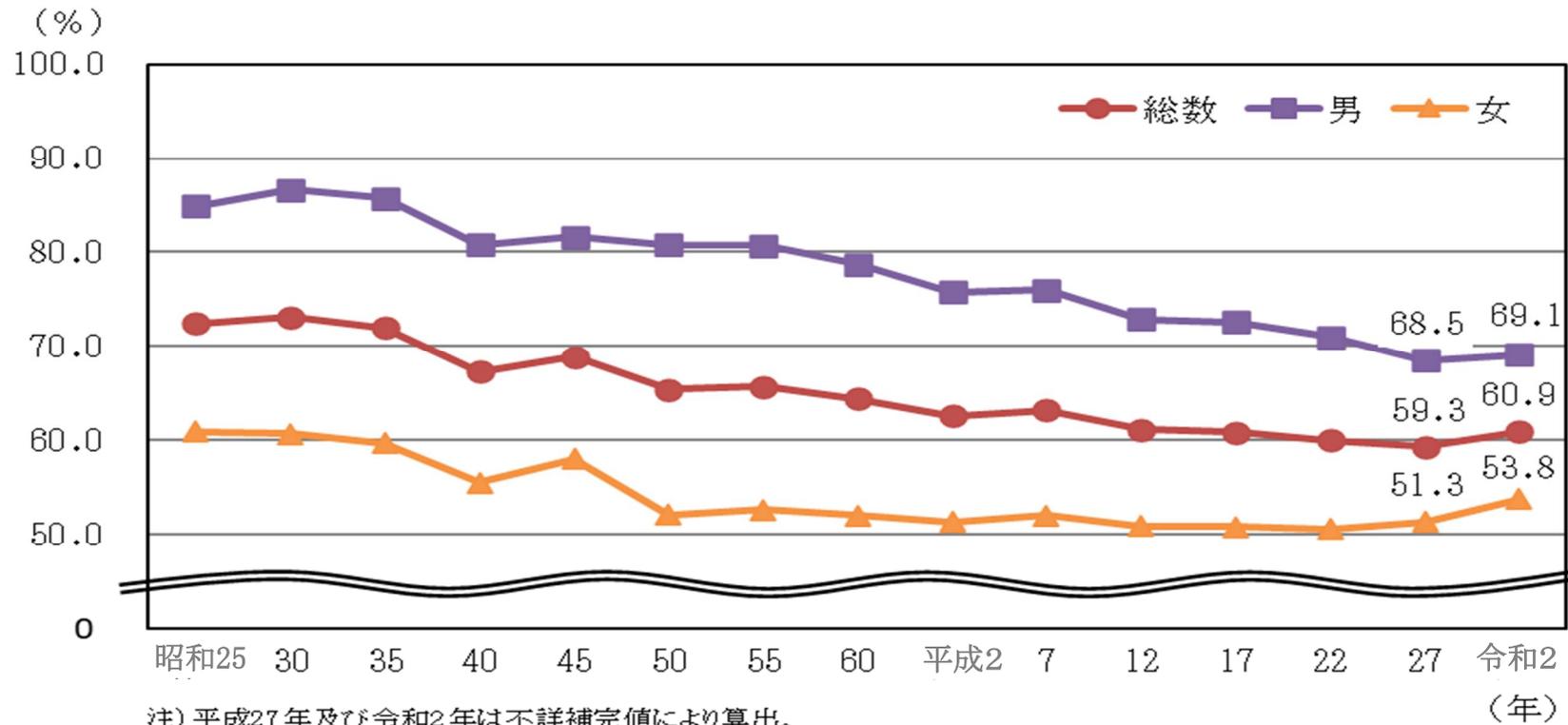
II 女性や若者の就業・雇用の状況と支援について

1 女性の就業支援について

(1) 現状

雇用労働政策課

①労働力率の推移（男女別）



【傾向・ポイント】

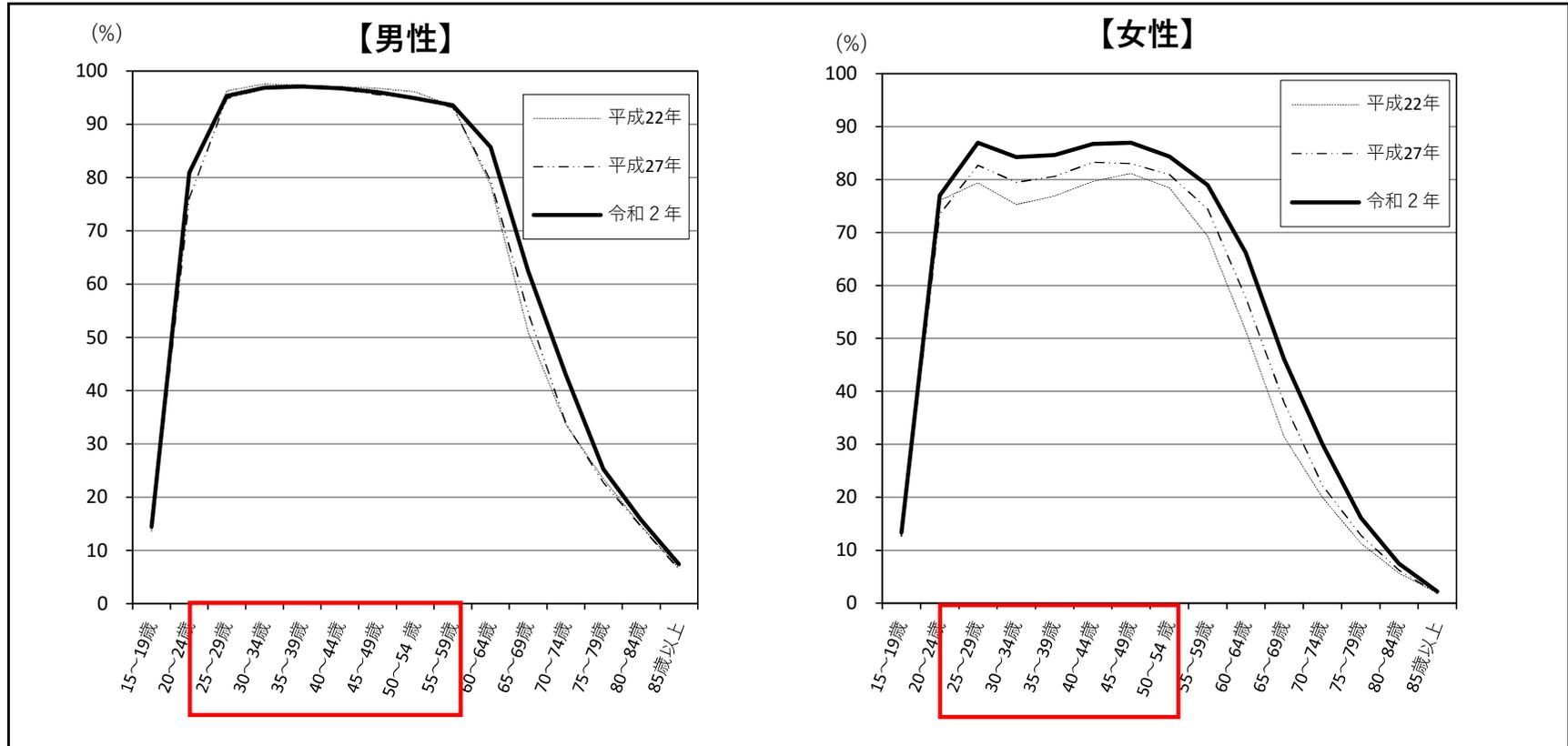
- ・ 令和2年の労働力率は60.9%で、前回調査よりも上昇
- ・ 男女別にみると、男性が69.1%（前回比0.6ポイント増）、女性が53.8%（前回比2.5ポイント増）となっており、男女共に上昇

1 女性の就業支援について

(1) 現状

雇用労働政策課

②労働力率（年齢、男女別）



【出典】総務省「国勢調査」

【傾向・ポイント】

- ・ 本県の労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は25歳～59歳までの各年齢階級で90%以上
- ・ 女性は、令和2年でみると25歳～54歳までの各年齢階級で80%以上で、平成27年と比べると、全ての年齢階級で上昇し、また、M字カーブの底が上昇

II 女性や若者の就業・雇用の状況と支援について

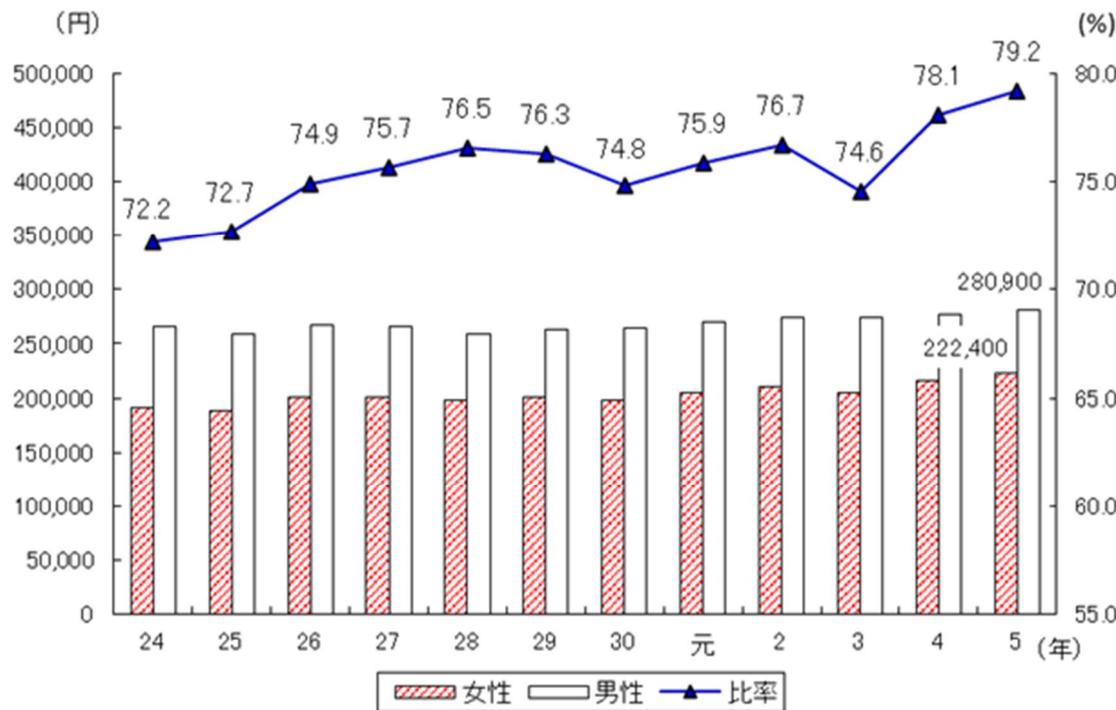
1 女性の就業支援について

(1) 現状

雇用労働政策課

③賃金（男女別）

■男女の賃金（所定内給与額）の比較の推移（宮崎県）



■男女の賃金（所定内給与額）全国との比較（令和5年）

	宮崎県	全国
男性	280,900円	350,900円
女性	222,400円	262,600円
男女間賃金格差 (男性 = 100)	79.2	74.8

【出典】厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

【傾向・ポイント】

- ・令和5年の男女間の賃金格差は、男性の給与水準を100とした時に、**本県の女性は79.2、全国の女性は74.8**となっている。

II 女性や若者の就業・雇用の状況と支援について

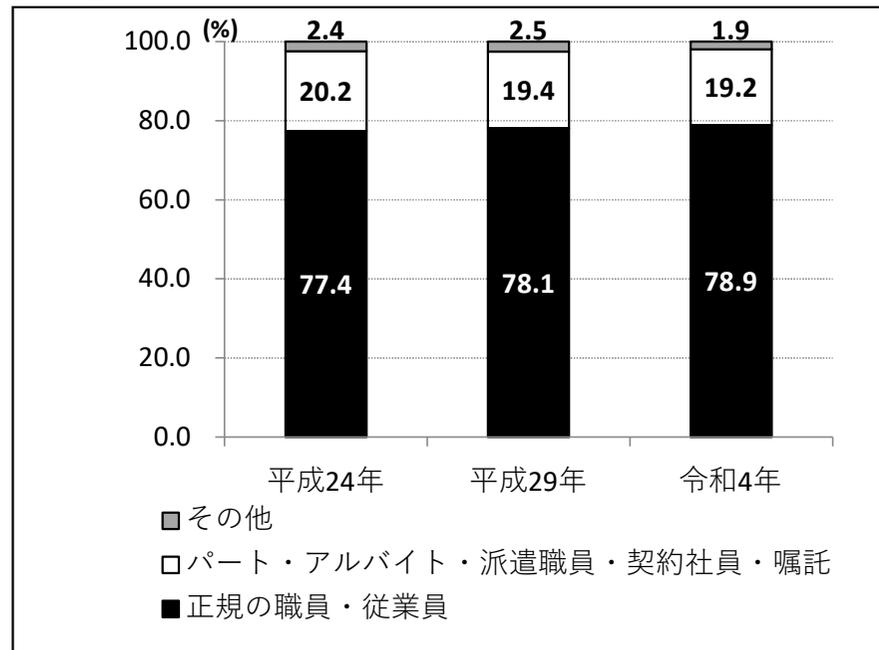
1 女性の就業支援について

(1) 現状

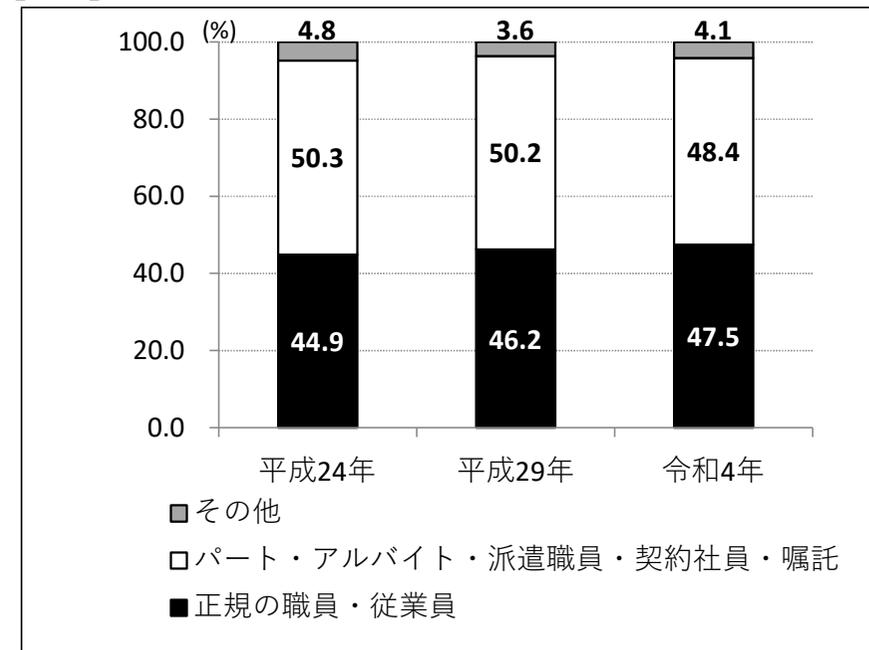
雇用労働政策課

④雇用者（会社などの役員を除く）の雇用形態（男女別）

【男性】



【女性】



【傾向・ポイント】

【出典】総務省「就業構造基本調査」

- ・パート、アルバイトなどの非正規労働者の割合は、男性は約2割、女性は約5割で推移している。
- ・「非正規の職員・従業員」に就いている主な理由は、男性は「主にその他（24.9%）」が最も高く、次いで「主に自分の都合のよい時間に働きたいから（23.8%）」
- ・女性は、「主に自分の都合の良い時間に働きたいから（28.9%）」が最も高く、次いで「主に家計の補助・学費等を得たいから（24.2%）」

II 女性や若者の就業・雇用の状況と支援について

1 女性の就業支援について

雇用労働政策課

(1) 現状

⑤ 管理的職業従事者に占める女性割合 (%)

	昭和60	平成2	7	12	17	22	27	令和2
宮崎県	8.7	9.4	10.1	11.0	11.4	14.5	16.6	15.5
全国	9.0	9.2	9.8	11.2	11.9	14.0	16.4	15.7

※平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

【出典】総務省「国勢調査」

※各年10月1日現在

※「管理的職業従事者」とは、会社役員、会社管理職員、管理的公務員等を示す。

【傾向・ポイント】

- ・緩やかな上昇傾向にあるものの、女性の参画が十分に進んでいない状況

⑥ 県内事業所における育児休業取得率（男女別） (%)

	平成30	令和元	2	3	4	5
男性	5.6	10.2	15.8	16.6	25.8	36.4
女性	82.7	91.8	97.0	97.6	98.4	98.5

【出典】宮崎県「労働条件等実態調査」

【傾向・ポイント】

- ・男女とも年々上昇しているが、**男性は女性と比べると低い状況**

(2) 課題

- ・人材の確保が喫緊の課題となる中、**女性のより一層の就労を促進することが重要**である。
- ・女性は本人の生活環境等により、**多様な働き方を希望する方も多い状況**
- ・働き方における様々な格差の是正を図るため、女性・若者をはじめ、本人の希望やライフスタイルの変化に対応した**多様で柔軟な働き方を実現できる環境づくりも重要**である。

1 女性の就業支援について

(3) 女性を対象とした主な取組

雇用労働政策課

みやざき女性就業支援センターの運営

女性が希望する多様な就業スタイルに寄り添いながら、女性求職者の就職活動及び事業所の人材確保を支援

◆設置時期

令和2年10月 「みやざき女性・高齢者就業支援センター」をKITENビル内に設置
 令和5年4月 機能強化を図るため、「みやざき女性就業支援センター」、「みやざきシニア就業支援センター」の2つに分けて、運営を開始

◆対象者

おおむね55歳未満の女性の方

◆内容

- ・ 求職活動の相談
- ・ 求職活動セミナー
- ・ 就職面談会
- ・ 多様な働き方の求人開拓
- ・ 求人アドバイス
- ・ 求人・求職マッチング
 (人材バンク活用) など



相談窓口の様子 (キッズスペースあり)

II 女性や若者の就業・雇用の状況と支援について

1 女性の就業支援について

雇用労働政策課

(3) 女性を対象とした主な取組

◆運営状況

- ・みやざき女性就業支援センターにおける相談件数及び就職決定者数

	令和2年度 (令和2.10~令和3.3)	令和3年度 (令和3.4~令和4.3)	令和4年度 (令和4.4~令和5.3)	令和5年度 (令和5.4~令和6.3)	令和6年度 (令和6.5末時点)
相談延べ件数(件)	73	174	729	773	146
就職決定者数(人)	15	48	53	74	12

※相談は、令和2年度、令和3年度は対面及び電話で実施。令和4年度からはメールも加えてきめ細やかに実施

- ・みやざき女性人材バンクの登録状況

	令和2年度 (令和3.3末時点)	令和3年度 (令和4.3末時点)	令和4年度 (令和5.3末時点)	令和5年度 (令和6.3末時点)	令和6年度 (令和6.5末時点)
有効登録者数(人)	35	16	31	65	65
有効登録企業数(社)	537	698	830	876	899
有効求人数(件)	69	144	309	107	146

1 女性の就業支援について

(3) 女性を対象とした主な取組

雇用労働政策課

◆女性に寄り添った支援

- ・女性向けのセミナー、面談会、求職者の掘り起こしを実施
- ・求職者の経験や働く条件をもとに、新たな求人開拓を実施
- ・女性は多様な働き方を希望される方が多く、求人・求職マッチングの際に「働くスタイル」を重視
- ・相談窓口におけるキッズスペースの設置 など

【求職者掘り起こし、セミナー・面談会等】



求職者掘り起こし
(子育て支援センター)

参加費 無料

イオンモール宮崎 出張相談会

日時 2024.5.15 (水) / 5.17 (金)
両日共に 10:00~16:00

会場 イオンモール宮崎
レストランコート1F 正輸入口 エスカレーター横

お買い物ついでに
おはしませんか?
お気軽にお立ち寄り
ください!

※なお、5月16日(木)はシニア世代向けの相談窓口を併設に設置します。



就職面談会

参加費 無料

令和6年度 デジタル系セミナー

定員 10名

＜プログラム内容＞

第1部 トークセッション 「実地で役立つデジタルスキルとは?」
12:30~13:30

第2部 ワークショップ 「AIのデザインツールCanvaを使って
13:40~15:30 ショート動画を作成してみよう」

第3部 質問・相談タイム
15:30~16:00

日時 7/18(木) 12:30~15:30

受付開始時間 12:00~
(質問・相談受付は16時まで)

無料託児有!

講師紹介
柳本 智子氏
宮崎県NPO・公益活動センター
活動支援センター(代表理事)

【企業向けセミナー】

地域中小企業における/
**女性活躍推進と
人材確保セミナー**

令和5年
9月8日(金)
13:30~15:30
(開場13:00~)

受講 無料

人材不足が慢性化している地域企業において、女性が働きやすい環境である職場環境の整備が、人材の確保や競争力の向上につながることをご存知ですか?
本セミナーでは、業務改善の観点から女性の働きやすい職場環境を構築する
組織に不可欠な労働力や地域経済の発展に貢献する人材の確保に向けた具体的な
施策の紹介や実践事例を共有し、目的や課題を共有し、具体的な取組の
検討をお待ちしております。

会場 宮崎県企業局庁舎1階 県電ホール
（事務局にて詳細案内
書でお知らせいたします。お車でお越しの際は、お車停泊場も確保しております。）

形式 ハイブリッド方式
(会場参加＆オンライン参加)

対象 事業主及び採用担当者

定員 100名(会場40名・オンラインZoom)40名
(定員に達しない場合は、お申し込みを優先させていただきます。)

講師 月田 有希氏 (株式会社MAIA 代表取締役 CEO)

月田有希氏は、国際大学卒業。アビコンエンジニアリングにて会計コンサルタントとして業務経験やシステム導入、内閣府研修生を要修。その後ミュージカル女優に転身し、その経験を活かして2019年に演劇やワークショップを活用した人材育成・組織改革を行うCherry株式会社を設立。2022年に株式会社MEMAを共同創業し、CEOに就任。IPA、AGなど様々な公益プログラム人材育成を担い、沖縄をはじめとしたさまざまなエリアで市民講座を開催。

【働くスタイル例】

ワーク・ライフ・バランス型

子育て・介護・治療等、生活との両立を重視して働きたい方

求人例

- 1日5時間勤務の短時間正社員
- フレックスタイム制
- リモートワーク
- 在宅テレワーク

スキルアップ・チャレンジ型

経験や能力を活かして得意分野で働きたい方

求人例

- 正規雇用求人
- 正社員登用制度ありの契約社員
- 有資格者の専門職
- 業務請負型

生涯現役型

年齢にとらわれず社会に貢献したい方

求人例

- ジョブ型雇用
- プロフェッショナル人材
- シルバー人材求人
- NPO 職員 ● 登録型派遣

ゆったり型

短時間や週3日等、空いた時間を有効に生かして働きたい方

求人例

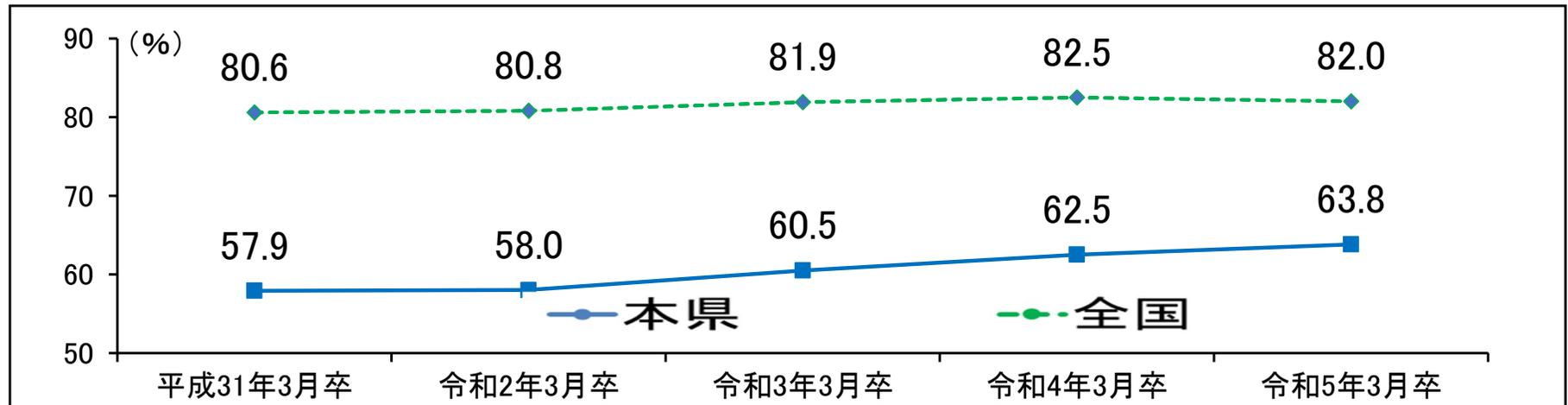
- 週一日からOK
- 勤務時間は応相談
- 1日3時間のお仕事
- 早朝、夜間の短時間のお仕事

2 若者（新規学卒者含む）の就業支援について

雇用労働政策課

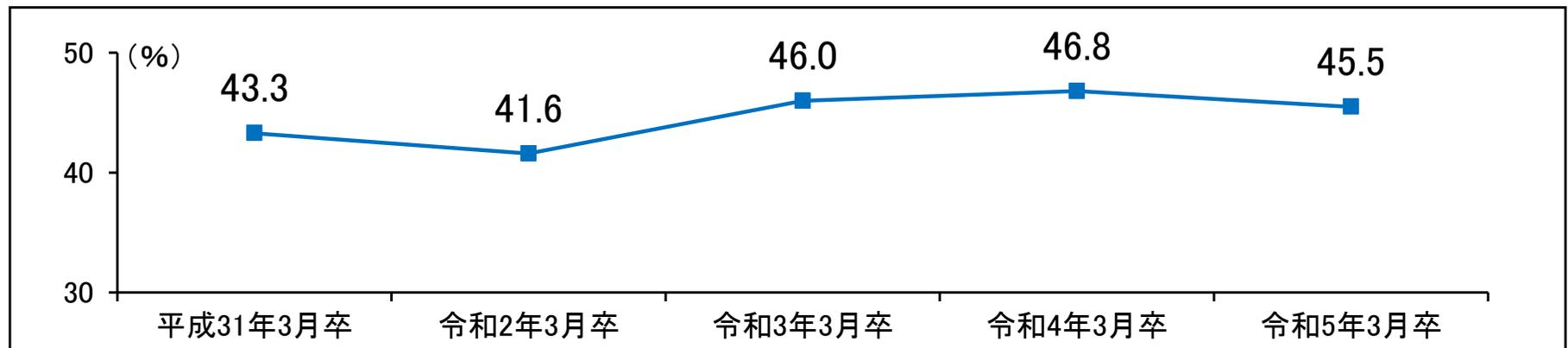
(1) 現状

① 県内就職率（高校生）の推移



② 県内就職率（県内大学・短大等）の推移

【出典】文部科学省



【出典】県産業政策課

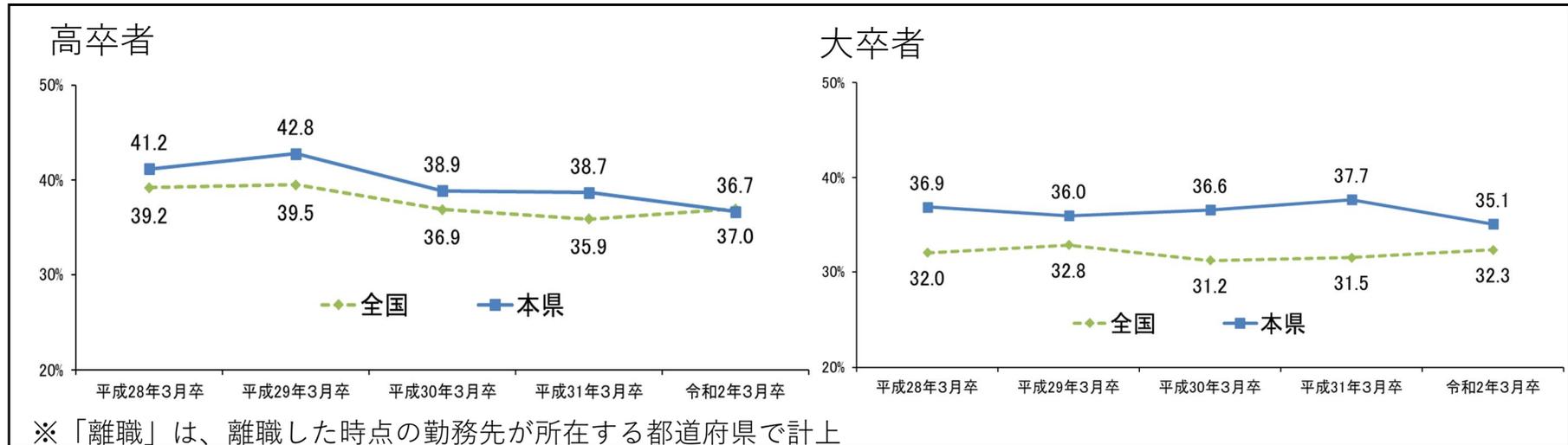
II 女性や若者の就業・雇用の状況と支援について

2 若者（新規学卒者含む）の就業支援について

(1) 現状

雇用労働政策課

③新規学卒者の3年以内の離職率の推移



【傾向・ポイント】

【出典】厚生労働省集計

- ・ 県内高校卒業者のうち、就職者の約4割が県外に流出している。
- ・ 県内大学・短大等卒業者のうち、就職者の半数以上が県外に流出している。
- ・ 新規学卒者のうち、約3人に1人が卒業後3年以内に離職し、職場定着が図られていない。

(2) 課題

- ・ 人材の育成・確保を図るため、若者に県内企業の魅力等について理解してもらうことが重要である。
- ・ 若者の早期離職を防ぎ雇用の定着を図るため、企業と若者のミスマッチを解消するための取組が必要である。
- ・ 労働力確保のため、女性・若者をはじめ、多様な人材が働きやすい職場環境を整備することが重要である。

II 女性や若者の就業・雇用の状況と支援について

2 若者（新規学卒者含む）の就業支援について

(3) 主な取組

企業振興課、雇用労働政策課

① 高校生等向け

応募前ジュニアワークフェアの開催

高校3年生が9月以降に行う企業の求人への応募前に、県内企業への理解を深め、県内就職や早期離職の防止につながるよう、**県内企業から企業概要や魅力を聞く企業説明会を開催**。会場は宮崎市、都城市、延岡市、小林市の県内4会場

【実績（令和5年度）】

参加生徒数 1,034人 参加学校数 43校
参加企業数 232社



その他の中・高校生向け企業説明会等の開催

企業説明会等	実績（令和5年度）	
	参加企業等	参加生徒・参加者
高校1・2年生向けオンライン企業説明会	50企業	参加生徒 1,083人
中学2年生向け県内事業者との意見交換会	87企業	参加生徒 1,601人
中・高校生の保護者、教職員向け企業見学会及び講師派遣	11企業	参加者 709人
高校1・2年生向け職業体験ガイダンス	46企業	参加生徒 632人
工業高校生と企業の協働によるものづくり実践	4企業	参加生徒 25人
工業高校生のものづくり企業体験	4企業	参加生徒 88人

II 女性や若者の就業・雇用の状況と支援について

2 若者（新規学卒者含む）の就業支援について

(3) 主な取組

雇用労働政策課

① 高校生等向け

高校生向けの就職総合情報サイト「アオ活！」の運営

高校生やその保護者に、就職総合情報サイトを活用し、**県内企業の紹介やみやざきで働く良さを情報発信**

【掲載内容】

企業情報、県内高校卒の先輩インタビュー、就活コラム 等



② 大学生等向け

インターンシップの支援

インターンシップを受け入れる県内企業と参加を希望する学生との**マッチングサイト「みやざきインターンシップNAVI」**を運営し、学生のインターンシップへの参加を支援

【実績（令和5年度）】

受入企業数 43社 参加者数 103人



II 女性や若者の就業・雇用の状況と支援について

2 若者（新規学卒者含む）の就業支援について

(3) 主な取組

雇用労働政策課

②大学生等向け

ヤングJOBサポートみやぎきの運営

おおむね40歳未満の求職者や在職者を対象に、就職活動や働き方の悩みについて、相談や支援を実施

求職者には、キャリアカウンセリング、自己分析の支援、適性診断、応募書類作成の支援を実施

在職者には、現在の仕事や働き方の相談、スキルアップセミナーを実施

【実績（令和5年度）】

利用者数 4,421人 就職決定者数 316人

ヤングJOB
サポートみやぎき



大学生等の若者向け就職総合情報サイト「CHOICE！」の運営

大学生等の若者やその保護者に、就職総合情報サイトを活用し、県内企業の紹介やみやぎきで働く良さを情報発信

【掲載内容】

企業情報、みやぎきで働く魅力、就職関連イベント情報 等



II 女性や若者の就業・雇用の状況と支援について

2 若者（新規学卒者含む）の就業支援について

(3) 主な取組

② 大学生等向け

雇用労働政策課

宮崎県就職説明会の開催

人材を求める県内企業と、県内企業への就職を希望する方との出会いの場として、宮崎・延岡・都城で就職説明会を開催

【実績（令和5年度）】

	延岡会場	都城会場	宮崎会場
開催日	8月5日(土)	8月19日(土)	8月26日(土)
会場	延岡総合文化センター	早水公園体育文化センター	宮崎市総合体育館
企業数	58社	72社	80社
参加者数	48人	63人	133人

【令和6年度開催予定】

	宮崎会場①	都城会場	宮崎会場②	延岡会場
開催日	7月20日(土)	7月27日(土)	8月17日(土)	8月22日(木)
会場	宮崎市民プラザ	早水公園体育文化センター	宮崎市民プラザ	アスリートタウン 延岡アリーナ
企業数	52社	63社	51社	74社



II 女性や若者の就業・雇用の状況と支援について

3 働きやすい職場づくりについて

雇用労働政策課

○主な取組

仕事と生活の両立応援宣言

企業や事業所のトップの方に、従業員の仕事と生活の両立ができるような「働きやすい職場づくり」への具体的な宣言をしてもらう制度
 宣言した企業等を登録し、宣言書の交付や県HP等で紹介することで、
 事業主と従業員の意識改革、従業員のモチベーションアップ、職場の活性化を促進

【登録実績】

1,616事業所（令和6年3月31日時点）



働き方改革アドバイザー派遣

県内企業に対して、社会保険労務士等の専門的な人材を派遣し、県内企業の職場環境整備を支援。派遣終了後は、取組内容や成果等を発表する報告会を開催

【派遣実績（令和5年度）】

10社



企業向け研修会の実施

働き方改革に取り組む企業を支援するため、経営者や人事労務管理担当者等向けの研修会等を実施

【開催実績（令和5年度）】

- ・セミナー・研修会 計4回
- ・参加者 計141名



II 女性や若者の就業・雇用の状況と支援について

3 働きやすい職場づくりについて

○ 主な取組

雇用労働政策課

働きやすい職場「ひなたの極」認証制度

仕事と生活の調和の実現に向けた職場環境づくりを積極的に行っている企業や事業所のうち、特に優れた取組成果が認められる企業等を知事が認証する制度

認証した企業等の取組成果を広く県民や県内企業等に普及・啓発することにより、県内におけるワーク・ライフ・バランスを促進

【認証実績】

66社（令和6年3月31日時点）

令和6年度
新規

働きやすい職場「ひなたの極」強化事業

「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度の更なる普及促進に取り組み、子育て世帯等の働きやすい職場環境づくりの推進を図る。

○宮崎県育休復帰時奨励金

「ひなたの極」認証企業を対象に、国の両立支援等助成金（育児休業等支援コース）」の「職場復帰時」助成金支給を受けた認証企業に対して、奨励金支給（支給額 15万円）

○広報強化

認証制度の動画を作成し、SNS広告等で発信

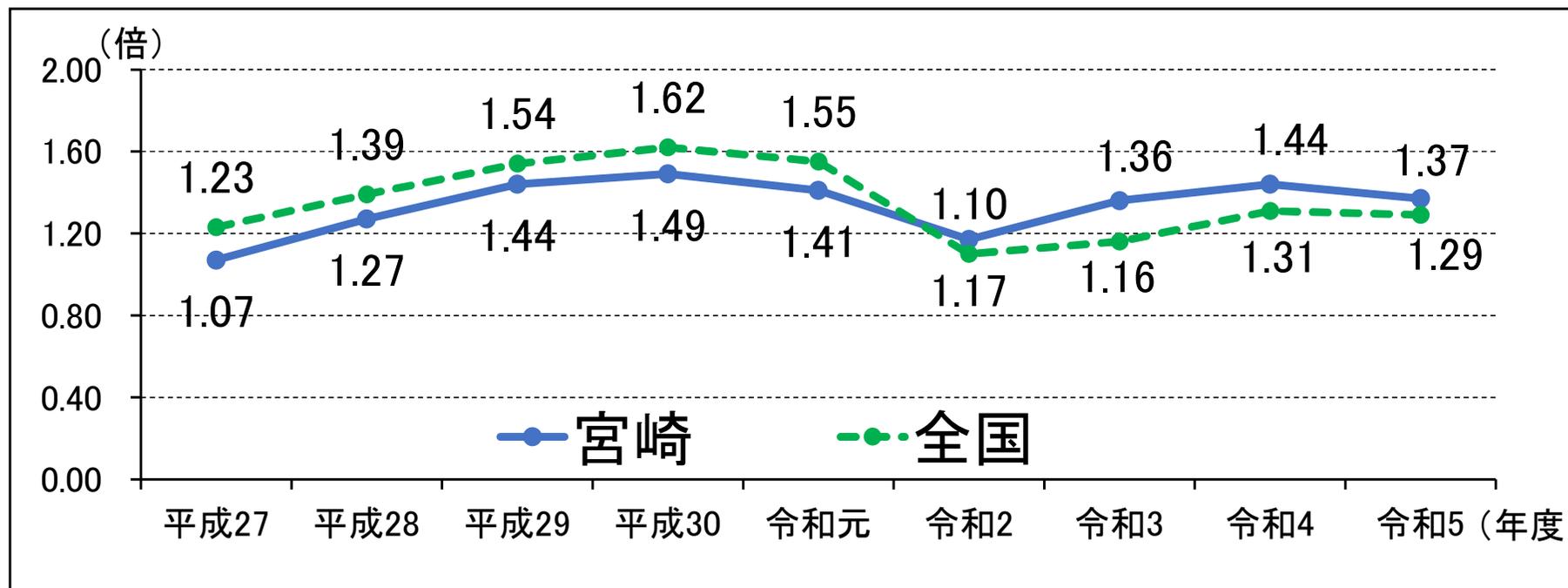


1 産業人材について

雇用労働政策課

(1) 現状

①有効求人倍率の推移



【出典】宮崎労働局

【傾向・ポイント】

- ・ 本県の令和5年度の有効求人倍率は、前年度から**0.07ポイント低下**
- ・ 令和2年度以降、**全国の有効求人倍率を上回る。**

1 産業人材について

(1) 現状

②産業別新規求人状況（宮崎労働局集計）

雇用労働政策課

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和元年度～ 令和5年度 増減数	令和元年度～ 令和5年度 増減率 (%)
A.B 農、林、漁業	2,854	3,359	3,339	3,144	3,165	311	10.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	95	130	169	144	118	23	24.2
D 建設業	8,811	9,525	9,759	10,142	9,199	388	4.4
E 製造業	11,003	9,215	12,438	12,630	10,702	▲ 301	▲ 2.7
食料品製造業	3,352	2,949	3,783	3,723	3,211	▲ 141	▲ 4.2
飲料・たばこ・飼料製造業	656	464	525	666	594	▲ 62	▲ 9.5
繊維工業	873	693	755	1,140	785	▲ 88	▲ 10.1
木材・木製品製造業	1,233	1,052	1,162	1,258	984	▲ 249	▲ 20.2
家具・装備品製造業	121	135	179	177	126	5	4.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	118	59	91	172	150	32	27.1
印刷・同関連業	272	226	306	294	282	10	3.7
化学工業	311	323	540	529	188	▲ 123	▲ 39.5
石油製品・石炭製品製造業	0	1	2		3	3	#DIV/0!
プラスチック製品製造業	359	270	511	480	364	5	1.4
ゴム製品製造業	137	106	161	99	86	▲ 51	▲ 37.2
窯業・土石製品製造業	294	278	310	390	383	89	30.3
鉄鋼業	43	53	40	22	16	▲ 27	▲ 62.8
非鉄金属製造業	6		9	24	16	10	166.7
金属製品製造業	499	447	571	651	607	108	21.6
はん用機械器具製造業	418	377	385	505	622	204	48.8
生産用機械器具製造業	237	193	314	306	356	119	50.2
業務用機械器具製造業	303	193	239	203	327	24	7.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	387	526	909	594	458	71	18.3
電気機械器具製造業	337	306	1,004	798	563	226	67.1
情報通信機械器具製造業	246	177	83	61	37	▲ 209	▲ 85.0
輸送用機械器具製造業	586	227	382	343	354	▲ 232	▲ 39.6
その他の製造業	215	160	177	195	190	▲ 25	▲ 11.6

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和元年度～ 令和5年度 増減数	令和元年度～ 令和5年度 増減率 (%)
F 電気・ガス・熱供給・水道業	80	63	56	42	68	▲ 12	▲ 15.0
G 情報通信業	2,451	2,352	2,733	4,480	5,747	3,296	134.5
H 運輸業、郵便業	5,439	4,235	4,832	5,037	5,252	▲ 187	▲ 3.4
I 卸売業、小売業	13,582	11,053	12,165	12,770	12,976	▲ 606	▲ 4.5
J 金融業、保険業	751	584	790	837	756	5	0.7
K 不動産業、物品賃貸業	1,298	1,171	1,304	1,528	1,592	294	22.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,208	2,022	2,251	2,238	2,084	▲ 124	▲ 5.6
M 宿泊業、飲食サービス業	6,985	5,454	6,194	7,013	6,643	▲ 342	▲ 4.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	3,677	2,453	2,772	2,998	3,248	▲ 429	▲ 11.7
O 教育、学習支援業	2,065	1,934	1,912	1,971	2,227	162	7.8
P 医療、福祉	32,194	30,726	33,623	34,455	35,499	3,305	10.3
Q 複合サービス事業	1,143	1,129	1,056	1,320	1,253	110	9.6
R サービス業(他に分類されないもの)	15,021	16,085	19,456	19,186	16,381	1,360	9.1
S.T 公務、その他	2,471	2,014	2,115	3,239	1,984	▲ 487	▲ 19.7
合計	112,128	103,504	116,964	123,174	118,894	6,766	6.0

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

* 3,296 は令和元年度と比較して求人増加数の多かった上位3産業。

【出典】宮崎労働局

【傾向・ポイント】

- 令和元年度と比較して新規求人数が増加した主な産業は、情報通信業、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)となっている。

1 産業人材について

(1) 現状

③雇用者数の現状

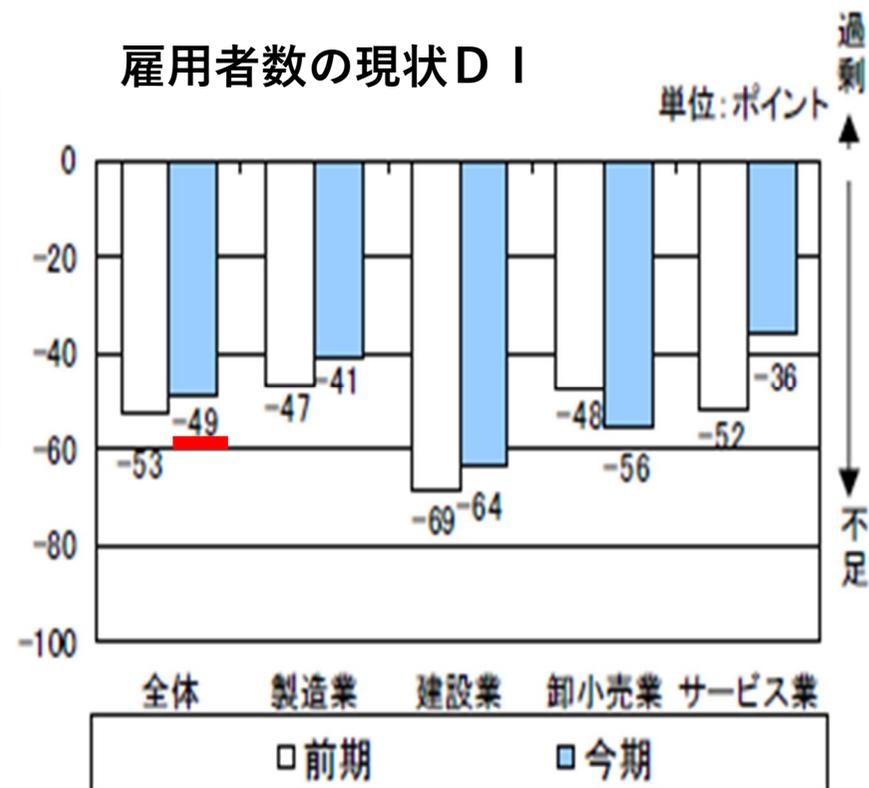
商工政策課

調査概要

県とみやぎん経済研究所が共同で実施した
 「2024年6月期企業動向アンケート調査」から抜粋
 実施期間：2024年6月1日～6月17日
 対象先：県内に本社または支店等を有する企業
 (500社)
 回答企業：221社 (回答率44.2%)

<用語の解説>

- ・ D I (Diffusion Index) :
 「好転・増加・過剰」の回答割合 (%) - 「悪化・減少・不足」の回答割合 (%)。景気動向を判断する指標のひとつ
- ・ 前期：2024年1月～3月期 ・ 今期：2024年4月～6月期



【傾向・ポイント】

- ・ 今期の雇用者数の現状 D I は、全体で「▲49ポイント (前期比+ 4ポイント)」
- ・ 全業種で雇用者数が不足

1 産業人材について

企業振興課、雇用労働政策課

(2) 課題

- ・ **全業種で人手不足が常態化**している。
- ・ 少子高齢化や、若者の技能離れが進み、**ものづくり分野の担い手不足が深刻化**している。
- ・ 本県を含む九州全体で、半導体関連産業の投資が活発化。**半導体人材の育成・確保が重要**になっている。
- ・ 本県産業のデジタル化を推進するには、**デジタル人材の育成・確保が重要**である。

1 産業人材について

企業振興課

(3) 主な取組

①ものづくり分野

企業との協働による人材の育成

ものづくりの現場を教材に**企業と高校、大学などが協働して実践的な人材を育成し、次世代人材の確保、定着を図る。**

1) ものづくり実践

生徒や学生が、技術者から直接技術指導を受けながら製品を製作することによって、ものづくりの難しさや楽しさを体感する。

【実績（令和5年度）】

溶接技術などの参加者数 25名（5校）



技術者から高校生への溶接技術指導

2) ものづくり企業体験

生徒や学生が、ものづくり企業を訪問し、現場等での先進技術などを体験するとともに、技術者による講義から理解、関心を高める。

【実績（令和5年度）】

参加者数 88名（3校）



高校生による半導体関連企業への訪問

1 産業人材について

企業振興課

(3) 主な取組

②半導体分野

令和6年度
新規

半導体関連産業人材の育成

国内での半導体関連企業の工場新設や県内地場企業による設備の機能強化といった動きから、半導体関連人材の不足が懸念されるため、県内半導体関連企業が必要とする人材の育成、確保を図る。

1) 半導体の理解促進

みやざき半導体関連産業人材育成等コンソーシアムと連携し、小中学生をはじめ広く県民に半導体への理解促進のためのセミナー等を開催

2) 半導体人材の育成サポート

企業技術者による大学等における指導など、人材育成・確保に向けた取組への支援

3) 半導体人材のリスキリング支援

半導体関連企業の当面の人材確保のため、技術者等が受講する専門技術習得プログラムへの参加に必要な経費の一部を支援



1 産業人材について

企業振興課

(3) 主な取組

③ ICT分野

ICT資格取得のための連続講座の開催

県内ICT企業従事者や県内企業のICT業務従事者を対象に、資格取得に必要なICT関連講座を連続して開催

【実績（令和5年度）】

・ITパスポート研修	19名受講
・基本情報技術者研修	28名受講
・JavaScript基礎研修	20名受講
・JavaScript応用研修	19名受講
・AI・DXツール活用研修	23名受講



首都圏在住ICT人材のスカウト

高いスキルを有するICT人材を確保するため、首都圏在住で本県に関心を持つICT技術者とネットワークを構築することにより、県内の企業等とのマッチングを図る。

【実績（令和5年度）】

ネットワーク登録者数 90名



1 産業人材について

雇用労働政策課

(3) 主な取組

④ 技能者等の育成

県立産業技術専門校の運営

木造建築科、構造物鉄工科、電気設備科、建築設備科の4科にて、業界実態に応じた実践的なカリキュラムにより、**中核的な技能者として将来の産業を支える人材を育成**



【就職実績】

	令和元年度(16期)		令和2年度(17期)		令和3年度(18期)		令和4年度(19期)		令和5年度(20期)	
就職者	42人	100.0%	63人	98.4%	61人	100.0%	75人	100.0%	71人	100.0%
うち県内	31人	73.8%	49人	77.8%	50人	82.0%	55人	73.3%	59人	83.1%



離職者向け職業訓練の実施

職業能力開発促進法に基づき、**離職者等の再就職促進**を図るため民間教育訓練機関に委託して職業訓練を実施

【実績（令和4年度）】 受講者数 763人
就職率 82.7%（全国 74.6%）

在職者向け認定職業訓練の助成

認定職業訓練を行う職業訓練校等に対し、**運営費等を助成**

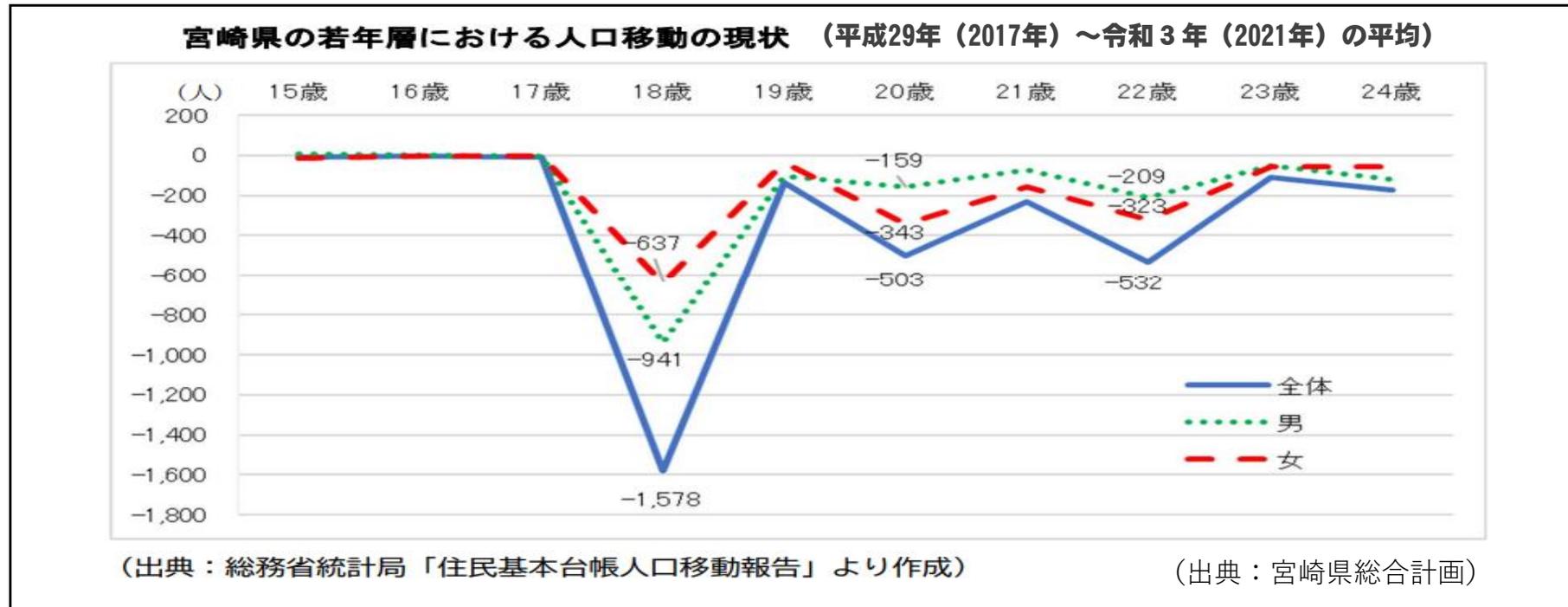
【実績（令和5年度）】
受講者数 490人



2 UIターン就職者の確保について

雇用労働政策課

(1) 現状



【傾向・ポイント】

- ・若年層は、特に進学や就業期に当たる18、20、22歳の時点で県外へ流出している。

(2) 課題

- ・流出した若者をいかに県内企業へ目を向けさせ県内企業とマッチングしていくかが課題である。
- ・本県の強みや県内企業の魅力をUIターン者に効果的に発信することが重要である。

2 UIターン就職者の確保について

雇用労働政策課

(3) 主な取組

宮崎ひなた暮らしUIターンセンターの運営

宮崎市、東京都千代田区、大阪市、福岡市に設置された移住や仕事の相談にワンストップで対応するUIターンの支援施設

「ふるさと宮崎人材バンク」を活用した無料職業紹介事業を実施



「ふるさと宮崎人材バンク」の運営

宮崎県への就職を希望する県外在住者と県外の求職者を求める県内企業とのマッチングサイト

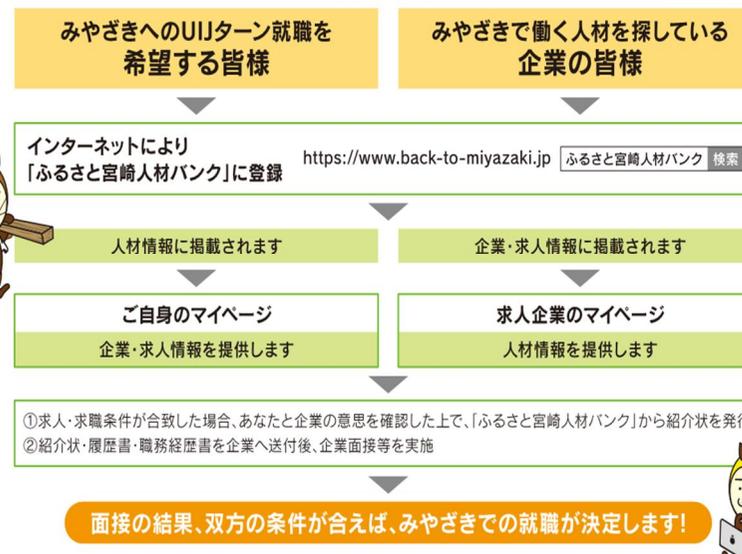
サイトでは、希望条件に近い求人が掲載された際のお知らせ機能や興味のある企業へ問合せができる機能を活用

【実績（令和5年度）】

登録求職者数 484人（年度末）
就職決定者数 167人



マッチングの流れ



2 UIJターン就職者の確保について

雇用労働政策課

(3) 主な取組

県外学生UIJターン就職サポーターの設置

就職支援の豊富な経験を持つ専任サポーターを東京・大阪・福岡・熊本に配置し、**県外の大学等に在学し、県内への就職を希望する学生に対し、県内企業の情報やインターンシップ情報を提供するほか、就職相談を実施。**また、**企業からの県外学生の採用に関する相談にも対応**

【実績（令和5年度）】

大学訪問件数（電話・メール含む）	1,928回
大学内等での就職イベント参加	13回
支援学生数	59人



県外での就職説明会の開催

県外在住者を対象とした宮崎県ふるさと就職説明会については、オンラインに加え、今年度も県外の2会場でも開催予定

【実績（令和5年度）】

宮崎県ふるさと就職説明会	参加者数	参加企業数
福岡会場	12名	20社
福岡会場②	15名	19社
東京会場	24名	24社
オンライン	318名	140社



2 UIターン就職者の確保について

雇用労働政策課

(3) 主な取組

令和6年度
新規

「宮崎県UIターン就活応援補助金」による支援

本県へのUIターン就職希望者の就職活動に要する交通費等の補助を行うことにより、県内企業の情報や魅力に触れる機会を増やし、若者を中心とした県内就職者の増加を図る。

<対象者>

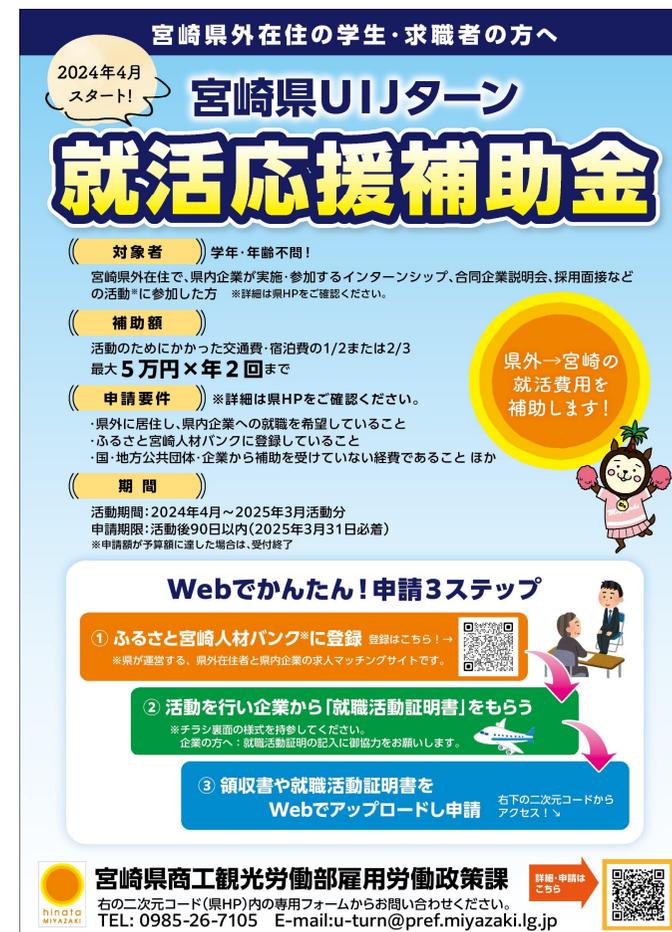
県外在住で、県内企業が実施・参加するインターンシップ、合同企業説明会、採用面接などの活動に参加した方

<補助額>

活動のためにかかった交通費・宿泊費の
1/2または2/3 最大5万円×年2回まで

<申請要件>

- ・ 県外に居住し、県内企業への就職を希望していること
- ・ ふるさと宮崎人材バンクに登録していること
- ・ 国・地方公共団体・企業から補助を受けていない経費であること ほか



宮崎県外在住の学生・求職者の方へ

2024年4月
スタート!

宮崎県UIターン 就活応援補助金

対象者 学年・年齢不問!
宮崎県外在住で、県内企業が実施・参加するインターンシップ、合同企業説明会、採用面接などの活動*に参加した方 ※詳細は県HPをご確認ください。

補助額
活動のためにかかった交通費・宿泊費の1/2または2/3
最大5万円×年2回まで

申請要件 ※詳細は県HPをご確認ください。
・ 県外に居住し、県内企業への就職を希望していること
・ ふるさと宮崎人材バンクに登録していること
・ 国・地方公共団体・企業から補助を受けていない経費であること ほか

期間
活動期間: 2024年4月～2025年3月活動分
申請期限: 活動後90日以内(2025年3月31日必着)
※申請額が予算額に達した場合は、受付終了

県外→宮崎の
就活費用を
補助します!

Webでかんたん! 申請3ステップ

- 1 ふるさと宮崎人材バンク*に登録 登録はこちら! →
*県が運営する、県外在住者と県内企業の求人マッチングサイトです。
- 2 活動を行い企業から「就職活動証明書」をもらう
※チラシ裏面の様式を持参してください。
企業の方へ: 就職活動証明の記入に御協力をお願いします。
- 3 領収書や就職活動証明書を
Webでアップロードし申請 右下の二次元コードからアクセス! →

宮崎県商工観光労働部雇用労働政策課 詳細・申請はこちら

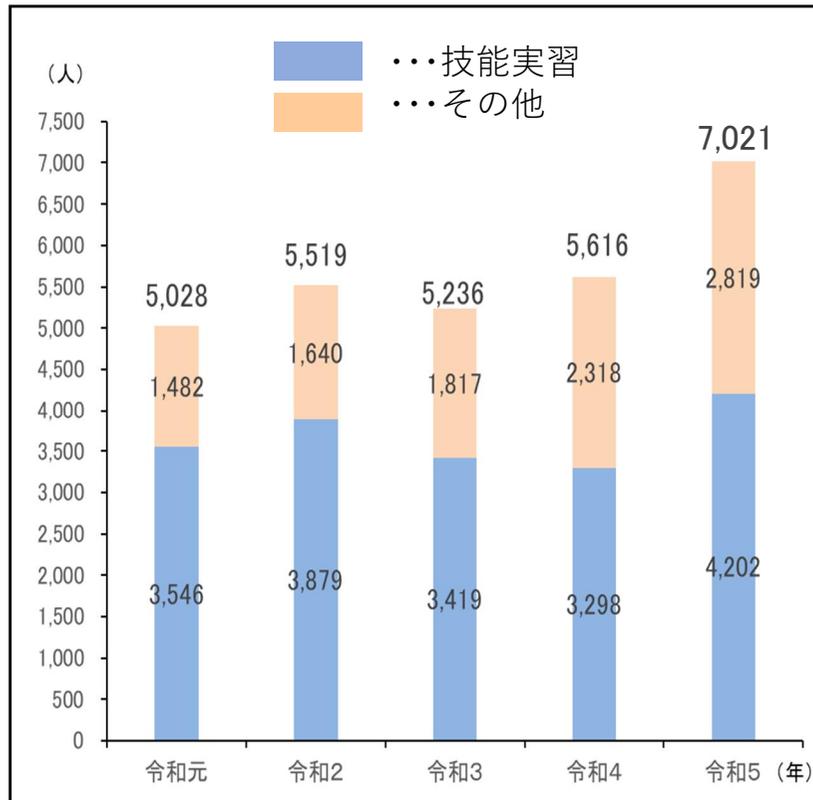
右の二次元コード(県HP)内の専用フォームからお問い合わせください。
TEL: 0985-26-7105 E-mail: u-turn@pref.miyazaki.lg.jp

3 外国人材について

(1) 現状

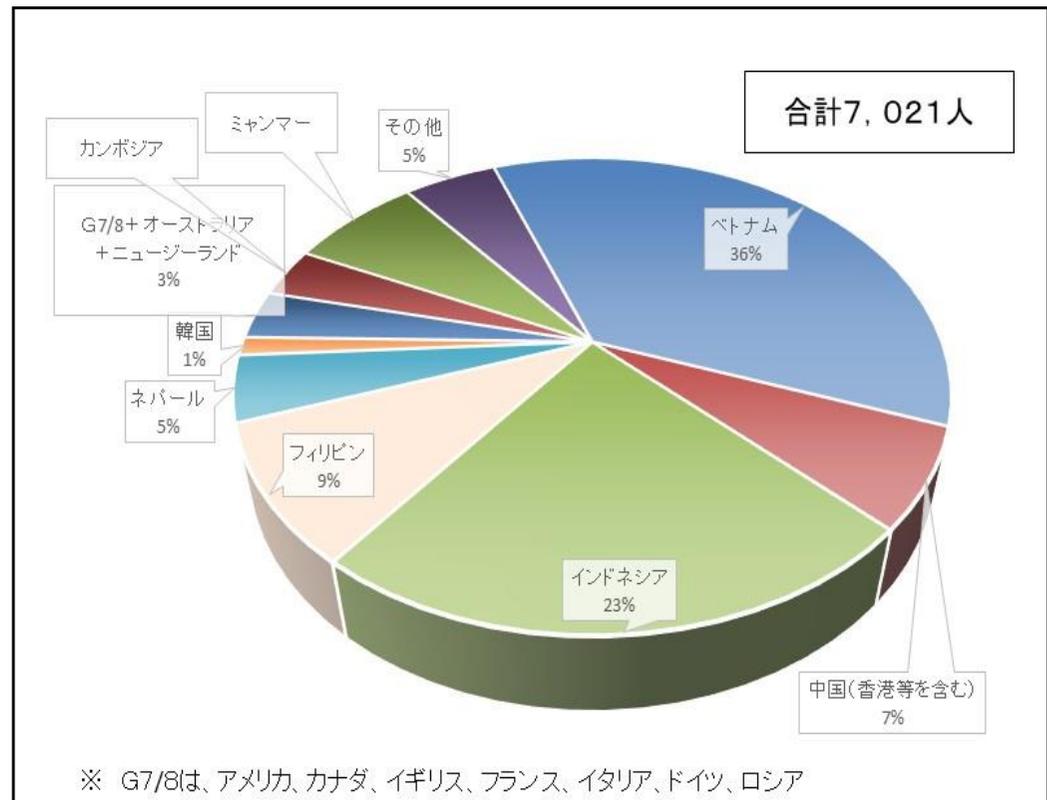
雇用労働政策課

○各年の推移



【出典：宮崎労働局調べ】

○国籍別



【出典：宮崎労働局調べ】

【傾向・ポイント】

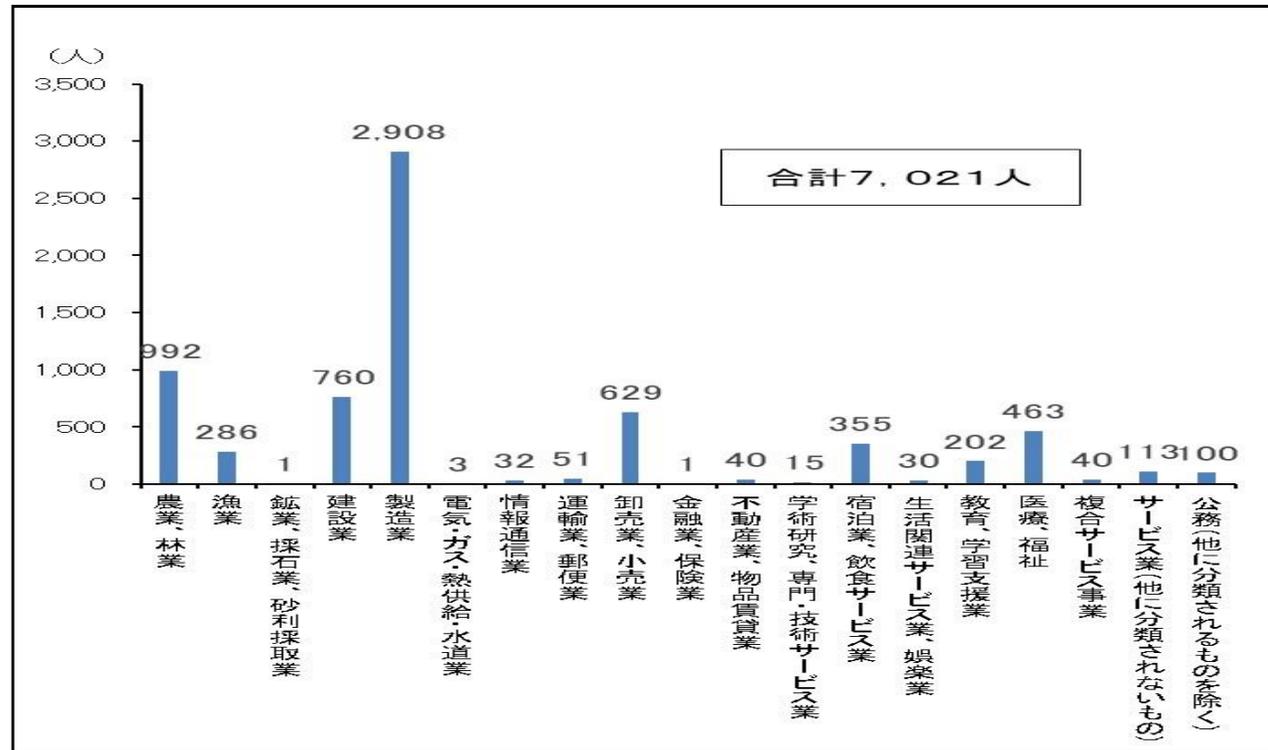
- ・外国人労働者数は、令和5年度に過去最高の人数（7,021人）となった。
- ・国籍別では、ベトナムやインドネシアの割合が高くなっている。

3 外国人材について

雇用労働政策課

(1) 現状

○産業別



【傾向・ポイント】

【出典：宮崎労働局調べ】

- ・産業別では、製造業や農業・林業の割合が高くなっている。

(2) 課題

- ・今後、より一層外国人材の確保は重要になるため、**外国人材と県内企業を結びつける取組を強化**していくことが重要
- ・また、**企業等の外国人材の定着の機運醸成**及び**受入環境の整備**を図る必要がある。

III 人材育成・確保について

3 外国人材について

(3) 主な取組

① 県内企業向け

雇用労働政策課

外国人受入れや定着の支援

人材不足の解消やグローバル展開を目指す県内企業に対して、高度外国人材の採用を支援する。

○個別支援

個別コンサルティング、行政書士による個別支援、教育機関への企業情報発信、企業同士の交流会を実施する。

○個別マッチング

採用計画の作成から、会社見学、インターンシップによる交流、個別面接の実施まで、伴走型の支援を実施する。

○セミナー開催

採用・定着のポイント紹介や、行政書士、採用成功企業、高度外国人材等から直接話が聞けるセミナーを実施する。

宮崎県企業向け 高度外国人材*の採用・定着を個別支援します

「グローバル展開をしたい」「人手不足に対応したい」「社内を活性化したい」という宮崎県企業の経営者、人事担当者の方へ

特徴

専門スタッフによるきめ細かなサポートを行うことができます

- 在留資格、採用・定着手法、専門学校・大学の最新状況について、知識・経験豊富な専門スタッフがサポートします。
- 企業の要望に沿ったサポートを行うことができます。「これから採用を検討し始めるのでひとまず話を聞きたい」「すでに人材を紹介してほしい」「定着の相談をしたい」など気軽に相談ください。

個別支援

- 個別コンサルティング
- 行政書士による個別支援
- 教育機関への企業情報発信
- 企業同士の交流会

マッチング

- 会社見学やインターンシップによる交流、個別面接の実施
- 県内外教育機関と連携
- 在留資格の可否を事前にチェック

セミナー

- 採用・定着のポイント紹介
- 行政書士、採用成功企業、高度外国人材、外国人留学生から直接話が聞ける
- 出張セミナーも可能
- ぜひご参加ください

***高度外国人材とは？**
日本・海外の大学等を卒業し、研究やエンジニア、海外展開の推進等として働く人材などを指します。本事業で採用・定着支援の対象とする人材は「技術・人文知識・国際業務」もしくは「特定技能」等の在留資格の人材です。「技能実習」の人材は対象ではありません。

運営委託先事業者
アールアドバンス株式会社
〒890-0001 宮崎県宮崎市天徳3-10-20
KSP大崎ビル4階
TEL: 099-753-9911 担当: 橋本

お問い合わせは、下記までメールにてご連絡ください。
career@r-advance.co.jp

宮崎県企業向け はじめての 高度外国人材 採用セミナー

8/24 (水)
13:30~15:00

9/8 (水)
13:30~15:00

WEB (オンライン) 開催

以下の必要事項3つを記入のフォームにてお申し込みください。
①お名前(姓・名)
②所属(会社名・役職)
③お問い合わせ内容(希望職種・希望業種)
※お申し込み後、事務局よりご連絡いたします。

主催 雇用労働政策課
協賛 宮崎県企業向け高度外国人材支援センター

3 外国人材について

雇用労働政策課

(3) 主な取組

②留学生向け

県内企業への就職支援

高度な知識や専門性を有する外国人留学生に対して、
県内企業への就職を支援する。

○就職相談サービス

留学生向け採用情報の紹介や履歴書の書き方、インターンシップの紹介、面接の準備まで、対面やオンライン、メールなど相談しやすい方法で相談できるサービス

○個別マッチング

初期相談から会社見学、インターンシップによる交流、個別面接まで伴走型の支援を実施する。

宮崎県 令和6年度外国人留学生等就職・採用支援事業

みやざきけん す みやざきけんきぎょう しゅうしょく
宮崎県に住んでいるまたは宮崎県企業に就職したい

がいこくしんりゅうがくせい
外国人留学生のための
しゅうしょくそうだん
就職相談サービス **Free**
利用無料

なん、そうだん
何でも相談できます

りゅうがくせい、がいこくしゅうがくせい
留学生向け採用情報の紹介

りれきしょ、か、かた
履歴書の書き方

りゅうがくせい
留学生向けインターンシップの紹介

めんせつ、じゅんぴ
面接の準備

そうだん、ほつぱつ、そうだん
相談しやすい方法で相談できます

たいめん 対面 オンライン メール でんわ 電話

運営委託先事業者
アールアドバンス株式会社 福岡市中央区天神3-10-20KG天神ビル3F
TEL: 092-753-9911 担当: 橋本

はじめの相談は、メールで下記までにご連絡ください。
career@r-advance.co.jp

メールに添付
①名前 (おまえ) ②学校名 (がっこうめい) ③相談 (そうだん) したいこと

hinata MIYAZAKI

本事業は宮崎県が行う「令和6年度外国人留学生等就職・採用支援事業」の一環として実施しています。

3 外国人材について

国際・経済交流課

(3) 主な取組

③在留外国人向け

みやざき外国人サポートセンターの運営

外国人が安心して暮らせる環境を整備するため、**行政・生活全般の情報提供や相談対応を多言語で一元的**に行う相談窓口を設置し、外国人住民が抱える様々な疑問や悩みに対して、国や市町村、関係機関等と連携しながら相談対応等を行う。

場 所：カリーノ宮崎地下1階

営業日：火曜日から土曜日 10:00～19:00
※祝日・年末年始除く

機 能：外国人住民等からの相談に対する多言語対応
(対面・電話・メール・オンライン等)
HPやSNSを活用した情報発信

体 制：所長、相談員2名(日本人)
翻訳機・多言語コールセンターにより21言語に対応
母国語を話す生活相談員が対応する生活相談会の開催
(7言語)



【実績(令和5年度)】

相談件数 217件(主な内容:雇用・労働、日本語学習、医療、入管手続、交通・運転免許)
相談人数 199人(外国人76人、日本人112人、不明11人)